

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコク ESG マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の金融商品取引所に上場している株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。 ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。 ・ESG(環境・社会・ガバナンス)面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 <p>②マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんフコク ESG 日本株式ファンド

決算日

(第1期:2020年3月23日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんフコク ESG 日本株式ファンド」は2020年3月23日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんフコク ESG 日本株式ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコク ESG マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X ※ (ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み	期中騰落率					
(設定日) 2019年4月26日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,620.28	% -	% -	% -	百万円 500
1期(2020年3月23日)	7,864	0	△21.4	1,292.01	△20.3	98.9	-	409

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時の東証株価指数（T O P I X）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		T O P I X ※ (ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		税金込み	期中騰落率				
(設定日) 2019年4月26日	円 10,000	% -	% -	ポイント 1,620.28	% -	% -	% -
4月末	9,997	△0.0		1,617.93	△0.1	98.4	-
5月末	9,384	△6.2		1,512.28	△6.7	98.4	-
6月末	9,656	△3.4		1,551.14	△4.3	99.1	-
7月末	9,670	△3.3		1,565.14	△3.4	99.3	-
8月末	9,327	△6.7		1,511.86	△6.7	99.3	-
9月末	9,974	△0.3		1,587.80	△2.0	98.6	-
10月末	10,409	4.1		1,667.01	2.9	98.3	-
11月末	10,639	6.4		1,699.36	4.9	98.5	-
12月末	10,780	7.8		1,721.36	6.2	99.1	-
2020年1月末	10,431	4.3		1,684.44	4.0	99.3	-
2月末	9,374	△6.3		1,510.87	△6.8	99.2	-
(期末) 2020年3月23日	7,864	△21.4		1,292.01	△20.3	98.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

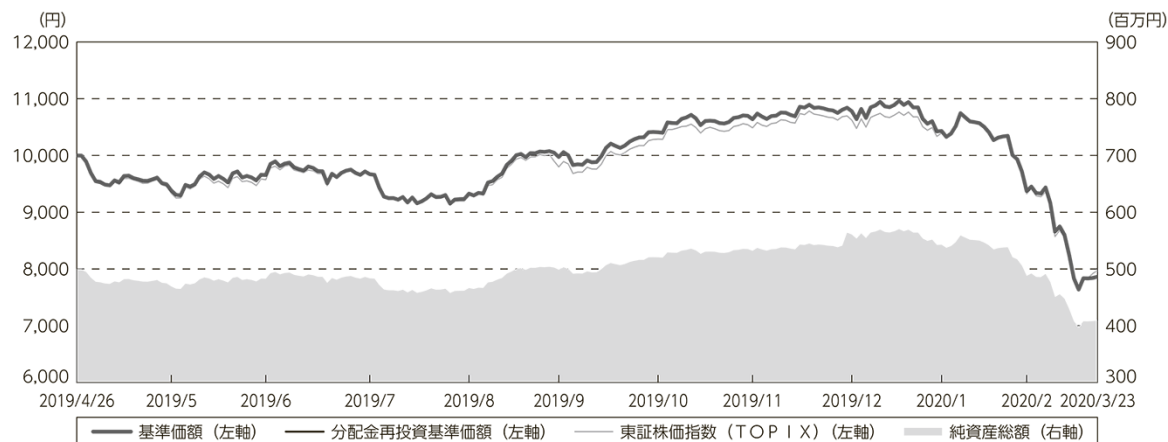
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（T O P I X）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第1期の運用経過等（2019年4月26日～2020年3月23日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年4月～6月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は1,620.28ポイント(2019年4月25日終値)の水準から始まりました。4月の株式市場は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月の株式市場は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が下支えとなりました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米国内政が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合(EU)離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、TOPIXは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。

(2020年1月～3月)

1月には米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、TOPIXは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のTOPIXは1,292.01ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクESGマザーファンド

環境・社会・ガバナンス(ESG)面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で75銘柄となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率は△21.4%となり、同期間のTOPIXの騰落率である△20.3%を1.1%下回りました。

マザーファンドにおいて、市場で相対的に堅調であった精密機器やその他製品などの組入比率が相対的に高かったことが、プラス効果となりましたが、相対的に軟調であったガラス・土石製品や海運業の組入比率が相対的に高かったことなどから、マイナス効果が上回り、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2019年4月26日～ 2020年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクESGマザーファンド

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 88	% 0.881	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.500)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.350)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.030)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.096)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	99	0.982	
期中の平均基準価額は、9,967円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

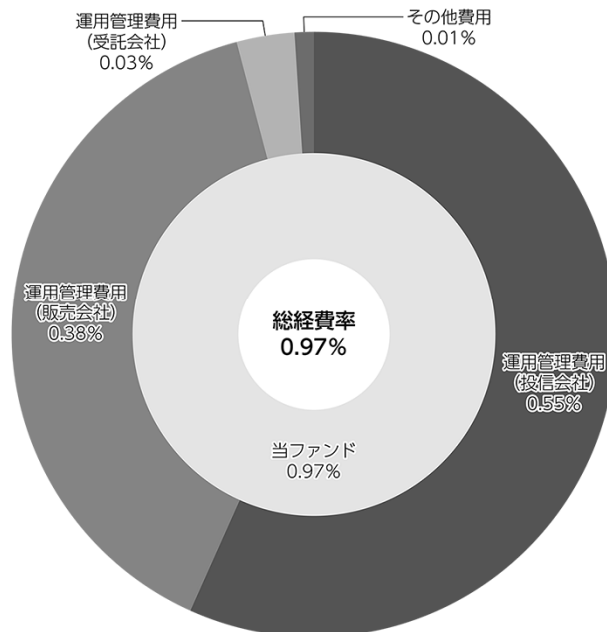
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月26日～2020年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 380,856	千円 520,000	千口 4,040	千円 5,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年4月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,676,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,734,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月26日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年4月26日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年4月26日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
しんきんフコクESGマザーファンド		376,815	406,621

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんフコクESGマザーファンド	406,621	98.9
コール・ローン等、その他	4,692	1.1
投資信託財産総額	411,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	411,313,728
コール・ローン等	2,691,928
しんきんフコクESGマザーファンド(評価額)	406,621,800
未収入金	2,000,000
(B) 負債	2,102,805
未払信託報酬	2,091,072
その他未払費用	11,733
(C) 純資産総額(A－B)	409,210,923
元本	520,349,856
次期繰越損益金	△111,138,933
(D) 受益権総口数	520,349,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,864円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は20,496,066円、期中一部解約元本額は146,210円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.7864円です。

○損益の状況 (2019年4月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,108
支払利息	△ 1,108
(B) 有価証券売買損益	△108,346,072
売買益	87,753
売買損	△108,433,825
(C) 信託報酬等	△ 4,422,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	△112,769,780
(E) 追加信託差損益金	1,630,847
(配当等相当額)	(△ 29)
(売買損益相当額)	(1,630,876)
(F) 計(D+E)	△111,138,933
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△111,138,933
追加信託差損益金	1,630,847
(配当等相当額)	(27,143)
(売買損益相当額)	(1,603,704)
分配準備積立金	2,690,891
繰越損益金	△115,460,671

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,690,891円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(27,143円)より分配対象収益は2,718,034円(10,000口当たり52円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク ESG マザーファンド

第4期

(決算日：2020年3月23日)

しんきんフコク ESG マザーファンドの第4期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>②運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。</p> <p>③ESG（環境・社会・ガバナンス）面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。</p> <p>④運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>⑦株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑧市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
(設定日) 2016年3月23日	円 10,000	% —	ポイント 1,369.93	% —	% —	% —	百万円 4,997
1期(2017年3月22日)	11,364	13.6	1,530.20	11.7	99.4	—	11,719
2期(2018年3月22日)	13,722	20.7	1,727.39	12.9	99.8	—	12,744
3期(2019年3月22日)	13,295	△ 3.1	1,617.11	△ 6.4	99.6	—	11,834
4期(2020年3月23日)	10,791	△18.8	1,292.01	△20.1	99.5	—	10,075

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注3) 当初設定時の東証株価指数(TOPIX)の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※ (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月22日	円 13,295	% —	ポイント 1,617.11	% —	% 99.6	% —
3月末	13,276	△ 0.1	1,591.64	△ 1.6	98.6	—
4月末	13,605	2.3	1,617.93	0.1	98.6	—
5月末	12,782	△ 3.9	1,512.28	△ 6.5	98.5	—
6月末	13,162	△ 1.0	1,551.14	△ 4.1	99.2	—
7月末	13,192	△ 0.8	1,565.14	△ 3.2	99.5	—
8月末	12,733	△ 4.2	1,511.86	△ 6.5	99.4	—
9月末	13,628	2.5	1,587.80	△ 1.8	98.6	—
10月末	14,235	7.1	1,667.01	3.1	98.6	—
11月末	14,562	9.5	1,699.36	5.1	98.8	—
12月末	14,768	11.1	1,721.36	6.4	99.4	—
2020年1月末	14,300	7.6	1,684.44	4.2	99.5	—
2月末	12,859	△ 3.3	1,510.87	△ 6.6	99.4	—
(期末) 2020年3月23日	円 10,791	% △18.8	ポイント 1,292.01	% △20.1	% 99.5	% —

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第4期の運用経過等（2019年3月23日～2020年3月23日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年3月～6月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は1,617.11ポイント（2019年3月22日終値）の水準から始まりました。

3月の株式市場は、月末にかけて、米欧の製造業関連の経済指標が市場予想を下回り、世界経済の減速懸念が強まったことから内外の株式市場は売りが優勢になりました。4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月の株式市場は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が下支えとなりました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（EU）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、TOPIXは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。

(2020年1月～3月)

1月には米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化すると懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、TOPIXは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のTOPIXは1,292.01ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

環境・社会・ガバナンス（ESG）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入れ替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で75銘柄となりました。

アクティブ・ウエイト上位5銘柄は、以下のとおりです。

銘柄名	コメント
オービック	創業以来の理念である「お客様第一主義」のもと、自社開発・直接販売体制にこだわっています。絶えずマーケットに目を向け、経営環境や顧客のニーズの変化を捉え、顧客の問題を解決するワンストップ・ソリューション・プロバイダーとして、長期的視野に立った製品・サービスの開発・提供を通じて、顧客の経営効果の最大化に貢献しています。
浜松ホトニクス	未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、世界一のもの作りを目指すことで、企業価値の向上、科学技術の発展への寄与を目指しています。社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にはできないことを見つけ出し、「和」の精神のもと個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると考え、取組みを展開しています。
伊藤忠商事	人々の豊かな営みに根ざした身近な商人であることに加え、新技術によるビジネスモデルの進化創造を行うことにより、「稼ぐ」「削ぐ」「防ぐ」の次世代化を図る一方、社員のやりがい、健康増進を通じた次世代の働き方を実践し、生産性を高め、業界No.1を目指しています。これらを通じて「未来を創る」「社会を担う」ことが新時代の「三方よし」であると考え、取組みを推進しています。
ソニー	「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）のもと、イノベーションと健全な事業活動を通じて企業価値向上を追求することで、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。長期的に事業を通じて価値を創造していく基盤となる最も重要なマテリアリティとして「テクノロジー」と「人材」を特定し、取組みを強化しています。
豊田自動織機	顧客のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献することをビジョンとしています。環境については「2050年を目指す姿」を定め、CO2ゼロ社会の実現に貢献すべく、環境に優しい商品の開発などに取り組んでいます。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率は $\Delta 18.8\%$ となり、同期間のTOPIXの騰落率である $\Delta 20.1\%$ を 1.3% 上回りました。

市場で相対的に軟調であったガラス・土石製品や海運業の組入比率が相対的に高かったことが、マイナス効果となりましたが、市場で相対的に堅調だった精密機器やその他製品などの組入比率が相対的に高かったことが、プラス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

＜今後の運用方針＞

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月23日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.101	
期中の平均基準価額は、13,591円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年3月23日～2020年3月23日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,288	6,046,255	3,604	5,172,258
		(90)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年3月23日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,218,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,644,156千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月23日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
大林組	140.2	150.6	119,425
大和ハウス工業	82.5	57.1	135,127
食料品 (2.8%)			
明治ホールディングス	14.3	15.4	107,954
アサヒグループホールディングス	37.1	—	—
キリンホールディングス	51.9	55.8	118,686
不二製油グループ本社	—	21.8	52,189
日本たばこ産業	54.5	—	—
繊維製品 (1.0%)			
東レ	222	238.5	99,335
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	126.6	136	104,720
化学 (10.0%)			
旭化成	109.3	117.4	78,423
信越化学工業	—	18.3	163,913
三井化学	—	71	142,710
三菱ケミカルホールディングス	250.4	—	—
積水化学工業	75.3	80.9	104,765
富士フイルムホールディングス	—	46.4	215,945
資生堂	22	17.6	99,739
日東電工	16.1	—	—
エプピコ	8.2	12.1	86,394
ニフコ	75.1	58.2	114,479
医薬品 (2.9%)			
協和キリン	58.2	62.6	130,771
ロート製薬	20	21.5	65,145
ペプチドリーム	29.5	24.6	95,940
ガラス・土石製品 (2.6%)			
AGC	—	70.5	165,322
住友大阪セメント	13.5	—	—
TOTO	34.8	—	—
日本碍子	70	75.2	93,473
鉄鋼 (0.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	62.9	112.3	80,182

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.7%)			
DOWAホールディングス	49	35	86,625
住友電気工業	75	80.5	84,042
機械 (5.3%)			
ディスコ	4.8	5.1	94,554
小松製作所	86.4	92.8	147,784
ダイキン工業	—	10.6	133,030
日本精工	60.6	65.1	41,403
マキタ	—	41.8	116,663
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	92.9	99.8	262,923
日本電産	21.2	22.8	234,384
オムロン	38.6	9.7	48,063
ソニー	72.4	71.6	420,005
リオン	14.7	11.9	23,859
横河電機	—	98.7	106,793
カシオ計算機	—	103.5	140,139
ローム	11.1	11.9	66,164
浜松ホトニクス	42	59.3	244,316
小糸製作所	—	21.6	66,636
輸送用機器 (4.8%)			
豊田自動織機	47.5	51	233,070
日野自動車	58.8	63.1	32,748
アイシン精機	23.6	—	—
本田技研工業	—	97.1	215,270
スズキ	26.8	—	—
精密機器 (4.4%)			
テルモ	29.4	63.1	197,503
島津製作所	79.2	66.8	174,147
タムロン	47.8	41.5	66,317
その他製品 (6.0%)			
パンダイナムコホールディングス	53.6	47.2	232,082
タカラトミー	—	64.2	48,406
ヤマハ	30.7	—	—
ビジョン	20.8	22.4	82,880

しんきんフコクESGMザーファンド ー第4期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	2.4	6.4	241,984
電気・ガス業 (1.3%)			
大阪瓦斯	65.9	70.8	131,971
陸運業 (4.8%)			
東急	132.4	87.5	146,125
東日本旅客鉄道	15.5	16.7	138,242
日本通運	18.8	20.2	97,465
日立物流	45.1	48.4	99,849
海運業 (1.3%)			
商船三井	71.6	76.9	124,424
情報・通信業 (9.8%)			
ユーザベース	—	15	18,960
ラクスル	—	14.7	29,061
メルカリ	29.7	—	—
オービック	23.7	20	259,000
日本ユニシス	27.7	—	—
日本電信電話	84.2	123.7	309,250
ソフトバンク	—	146.6	207,292
ソフトバンクグループ	—	50.5	160,943
卸売業 (4.7%)			
伊藤忠商事	155.8	142.6	299,531
三菱商事	71.2	76.5	174,343
小売業 (4.1%)			
J. フロント リテイリング	131	159.8	132,154
コスモス薬品	—	5.5	124,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	44.7	—	—	
丸井グループ	79.4	85.3	157,037	
銀行業 (3.9%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	52.6	56.5	164,245	
三井住友フィナンシャルグループ	81.1	87.1	229,377	
みずほフィナンシャルグループ	1,597.9	—	—	
保険業 (2.3%)				
SOMPOホールディングス	24.4	26.2	74,748	
東京海上ホールディングス	31.9	34.3	159,392	
不動産業 (1.8%)				
パーク24	26.3	28.3	45,138	
三菱地所	72.8	78.2	106,273	
イオンモール	—	22.9	30,388	
サービス業 (3.9%)				
日本M&Aセンター	—	47.3	119,527	
リンクアンドモチベーション	64.7	—	—	
エムスリー	81.5	—	—	
オリエンタルランド	11.8	9	127,350	
セコム	17.2	18.5	143,689	
合 計	株数・金額	5,622	4,397	10,027,182
	銘柄数<比率>	71	75	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,027,182	% 99.3
コール・ローン等、その他	74,944	0.7
投資信託財産総額	10,102,126	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,102,126,068	
コール・ローン等	49,361,407	
株式(評価額)	10,027,182,550	
未収入金	11,067,431	
未収配当金	14,514,680	
(B) 負債	27,002,184	
未払解約金	27,000,000	
その他未払費用	2,184	
(C) 純資産総額(A-B)	10,075,123,884	
元本	9,336,333,659	
次期繰越損益金	738,790,225	
(D) 受益権総口数	9,336,333,659口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,791円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,901,668,837円、期中追加設定元本額は1,843,324,589円、期中一部解約元本額は1,408,659,767円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんESGスペシャル(適格機関投資家限定)8,959,517,979円、しんきんフコクESG日本株式ファンド376,815,680円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0791円です。

○損益の状況 (2019年3月23日~2020年3月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	310,711,520	
受取配当金	310,773,580	
その他収益金	10,163	
支払利息	△ 72,223	
(B) 有価証券売買損益	△2,633,903,627	
売買益	418,869,887	
売買損	△3,052,773,514	
(C) 保管費用等	△ 13,988	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,323,206,095	
(E) 前期繰越損益金	2,932,661,142	
(F) 追加信託差損益金	689,675,411	
(G) 解約差損益金	△ 560,340,233	
(H) 計(D+E+F+G)	738,790,225	
次期繰越損益金(H)	738,790,225	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。